

高校生の県内就職対策

(1) 地域産業担い手人材育成事業【雇用労働政策課】

P 2

20年度新規事業。将来の地域産業を支える担い手の育成と若年者労働力の確保を目的に、生徒の企業実習や企業の技術指導、教員の企業研修等による専門高校と産業界、行政による連携体制を構築し、産業人材の育成に取り組む。

・対象：公立高校10校（県立9・市商1）→現時点の実施9校（県立）

(2) 関係機関の取組み

P 3

(a) これまでの取組み

日 程	取組みの内容
5/7・ 22	新規高卒者の早期求人と採用枠の拡大要請の前倒し〔教育長〕〔労働局、県、教育委員会〕 経営者協会、商工会議所連合会、商工会連合会、中小企業団体中央会への要請活動 (過去の実施日：H19は6/6、H18は7/25~26、H17は8/4~5)
5/23 ~7/6	新 県内企業戸別訪問要請(164社)〔商工労働部〕 高校生の就職ルールの周知、早期求人と求人拡大の要請
6/3	県内企業求人情報交換会の充実〔主催：工業会、協力：商工労働部、教育委員会〕 平成19年度から実施 工業会会員企業18社、公立高校40校 (H19年度 7/3開催、12企業、19校の参加)
6/20	新 就職情報交換会〔経営者協会、商工労働部、教育委員会の共催〕 県内企業18社と公立高校38校の就職指導教員等との意見交換会を開催
6/20~	ハローワークでの指導・要請の強化 求人票への仕事内容等の適正な記述指導の強化 選考開始(9/16)日以降の早期選考・早期採否決定の要請の強化
8/23	造船見学会の充実〔主催：(社)南四国造船センター等、後援：商工労働部〕 平成19年度から実施 県立高8校、高専が参加 (19年度は県立高1校)
8/25 ~9/16	新 高校生の就職に関するアンケート調査〔教育委員会、商工労働部〕 公立高校3年生のうち就職希望者約1,300人に希望職種、県内就職・県外就職を選ぶ理由等調査
9/1~	新 高等学校就職担当教員等ヒアリング(県外就職が多い高校を中心に14公立高校)〔商工労働部〕 就職担当教員等から生徒の就職決定の状況等をヒアリング

(b) 今後の取組み

日 程	取組みの内容
9月下旬~	高校生の採用等に関するアンケート調査〔実施主体：経営者協会〕 企業の採用状況、離職率、定着に向けた取組み等についてアンケート調査 ・調査項目： 新規高卒者の雇用形態(正社員、契約社員、パート等)、社宅・住居手当制度の有無 社内選考開始から採否決定に要する期間、高校生採用における会社の課題 等 ・対象企業：従業員10人以上の約2,300社 (19年度は高校生求人関心企業530社)

〈現在の状況〉

・新規高卒者の県内求人数

6月末現在 302人(前年221人)【対前年36.7%増】

7月末現在 521人(前年424人)【対前年22.9%増】

しかし、県内就職希望者は前年を下回っている。

7月末現在の求職者数1,423人、うち県内求職者数 865人(60.8%)

※ 前年の求職者数1,474人、うち県内求職者数1,104人(74.9%)